

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年8月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇坂 剛
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3001
【事務連絡者氏名】	取締役 中川 正一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3001
【事務連絡者氏名】	取締役 中川 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 累計期間	第77期 第1四半期 累計期間	第76期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	9,723,629	9,746,740	40,956,564
経常利益 (千円)	62,592	109,700	274,723
四半期(当期)純利益 (千円)	45,109	79,203	26,268
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,324	3,443	34,236
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	1,926	1,926	1,926
純資産額 (千円)	12,786,966	12,607,380	12,811,153
総資産額 (千円)	15,737,480	15,283,002	15,450,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.33	44.97	14.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	80.00
自己資本比率 (%)	81.3	82.5	82.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の改善が進んでおりますが、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速や10%への消費増税を控えるなど、依然として消費者の節約志向は根強く、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産資源の減少や気候の変動による漁獲量の減少、日本食ブームなどで海外における水産物需要の増加による仕入価格の上昇など、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場が養鰻飼料の輸出が減少し減収となりましたが、卸売部門での取扱数量の減少を販売単価の上昇で補うことができ、全体で9,746百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。利益については、利益率の改善による売上総利益の増加、一般管理費の減少などにより79百万円の四半期純利益（前年同四半期比75.6%増）となりました。

売上面に関しては、今後も自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処するなど、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減に努め、利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、養殖カンパチ、養殖マダイが餌の高騰による価格高で販売数量の減少、ホタテ貝柱が不漁で減収となりましたが、養殖ブリの加工品の需要増による取扱増、養殖ウナギが順調な入荷による売上増、量販店向け加工用養殖本マグロ、キハダ製品の売上増があり増収となりました。

冷凍魚は、カニが価格高騰による売上減、ボイルホタテが漁獲減少による取扱減となりましたが、加工原料のイカや鯛フレーク、ウナギは順調な販売、エビは価格高で増収となりました。

加工食品は、納豆製品、ブランド色のある餃子の販売が好調で、量販店向け銀サケが取扱量の増加により売上増となりましたが、チリメンが入荷量の増加により単価安、小女子の入荷減少もあり、減収となりました。

この結果、売上高は9,408百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益96百万円（同12.7%増）となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料が、シラスウナギの減少により、韓国向け輸出用飼料の販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は180百万円（前年同四半期比39.8%減）、営業利益は8百万円（同0.7%減）となりました。

(冷蔵工場部門)

給食関係の冷凍食品が順調な在庫で取扱増となりましたが、倉庫の満庫状態が続き、貨物の荷動きが悪く、減収となりました。

この結果、売上高は120百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は17百万円（同188.0%増）となりました。

(不動産賃貸部門)

家賃収入などが堅調に推移した結果、売上高は36百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は21百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、15,283百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円(1.1%)減少しました。これは主に、有価証券の増加601百万円、土地の増加168百万円、商品及び製品の増加145百万円などがありましたが、投資有価証券の減少905百万円、現金及び預金の減少168百万円などによるものであります。

負債は、2,675百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円(1.4%)増加しました。これは主に、繰延税金負債の減少94百万円、賞与引当金の減少37百万円などがありましたが、買掛金の増加156百万円などによるものであります。

純資産は、12,607百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円(1.6%)減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少212百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,619,000
計	6,619,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,926,900	1,926,900	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	1,926,900	1,926,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	1,926,900	-	1,450,000	-	1,045,772

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成31年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 165,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,754,400	17,544	同上
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	1,926,900	-	-
総株主の議決権	-	17,544	-

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	165,400	-	165,400	8.5
計	-	165,400	-	165,400	8.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,632	1,825,508
受取手形及び売掛金	2,073,751	2,098,354
有価証券	2,200,498	2,801,750
商品及び製品	1,560,672	1,705,746
仕掛品	49,982	40,780
原材料及び貯蔵品	394,016	367,159
その他	47,968	37,907
貸倒引当金	13,336	13,516
流動資産合計	8,307,186	8,863,691
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	763,617	798,778
その他(純額)	798,562	947,641
有形固定資産合計	1,562,179	1,746,419
無形固定資産		
	14,379	13,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460,194	4,554,460
その他	119,839	117,756
貸倒引当金	13,568	12,743
投資その他の資産合計	5,566,465	4,659,473
固定資産合計	7,143,025	6,419,310
資産合計	15,450,211	15,283,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,430,074	1,586,858
受託販売未払金	150,602	141,614
未払法人税等	44,972	34,949
賞与引当金	47,940	10,153
資産除去債務	5,324	5,324
その他	249,235	257,845
流動負債合計	1,928,150	2,036,744
固定負債		
退職給付引当金	377,597	377,822
その他	333,311	261,053
固定負債合計	710,908	638,876
負債合計	2,639,058	2,675,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,025,189	10,033,935
自己株式	641,390	641,665
株主資本合計	11,879,571	11,888,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,581	719,339
評価・換算差額等合計	931,581	719,339
純資産合計	12,811,153	12,607,380
負債純資産合計	15,450,211	15,283,002

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	9,723,629	9,746,740
売上原価	9,298,687	9,302,535
売上総利益	424,941	444,204
販売費及び一般管理費	409,473	387,042
営業利益	15,467	57,161
営業外収益		
受取利息	3,146	5,340
受取配当金	32,813	34,917
その他	11,246	12,368
営業外収益合計	47,205	52,626
営業外費用		
雑損失	80	87
営業外費用合計	80	87
経常利益	62,592	109,700
税引前四半期純利益	62,592	109,700
法人税、住民税及び事業税	25,288	35,107
法人税等調整額	7,805	4,610
法人税等合計	17,482	30,496
四半期純利益	45,109	79,203

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	26,616千円	23,451千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,458	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	311,652	308,050

	前第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,324千円	3,443千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,256,094	299,902	133,573	34,059	9,723,629	-	9,723,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,640	38,059	28,095	-	101,795	101,795	-
計	9,291,734	337,961	161,669	34,059	9,825,424	101,795	9,723,629
セグメント利益	85,538	8,636	6,167	21,646	121,989	106,521	15,467

(注)1 セグメント利益の調整額 106,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,408,974	180,549	120,363	36,852	9,746,740	-	9,746,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,819	-	29,911	-	31,731	31,731	-
計	9,410,793	180,549	150,275	36,852	9,778,471	31,731	9,746,740
セグメント利益	96,363	8,575	17,763	21,819	144,522	87,361	57,161

(注)1 セグメント利益の調整額 87,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	25円33銭	44円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	45,109	79,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	45,109	79,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,780	1,761

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月8日

中部水産株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。